

【プレゼンテーション資料】

2017年度連結業績および ソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2018年5月14日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜カンファレンスコール(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2018年5月14日(月) 16:00～17:00

内容 : 「2017年度 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2017年度 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2017年度 連結業績	P.3
■ 2018年度 連結業績予想	P.29
■ 2018年度 配当予想	P.31
■ ソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】 およびESR	P.33
■ 参考情報	P.36

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

2017年度 連結業績

2017年度 実績

- ◆ 3事業ともに業容を着実に拡大。
グループ連結では、経常収益は増加、経常利益は横ばい。
- ◆ ソニー生命では、米ドル建保険の販売好調などにより保険料等収入は昨年度に比べ大きく増加した。
着実な新契約獲得により、新契約価値も堅調に増加。

2018年度 予想

- ◆ 引き続き3事業ともに業容拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく。グループ連結では増収増益の見通し。
- ◆ ソニー生命においては、保有契約高の堅調な伸びによる保険料等収入の増加を見込み、増収増益を予想。
新契約獲得により、MCEVも増加を見込む。

株主還元

- ◆ 中期配当方針に従い、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益の伸展などを勘案した結果、2018年度の配当予想は、2017年度から2.5円増配し、1株当たり62.5円とする。今後も安定的な増配をめざす。

2017年度も3事業ともに業容を順調に拡大し、グループ連結では経常収益は増加、経常利益は横ばいとなりました。

ソニー生命においては、低金利環境下においても、米ドル建保険の販売好調などにより保険料等収入は大きく増加しました。

着実な新契約獲得が寄与し、新契約価値も増加しました。

2018年度の業績予想は、3事業ともに業容拡大を見込んでおり、グループ連結で増収増益となる見通しです。

ソニー生命においても、保有契約高の堅調な伸びによる保険料等収入の増加、さらに新契約獲得によるMCEVの増加も見込んでいます。

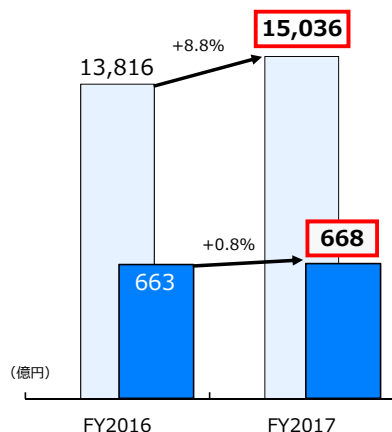
また、配当について、当社では中期配当方針に従って、経済価値ベースの利益指標をより重視した上で総合的に配当の判断をすることとしています。詳細は後半でご説明いたしますが、2018年度の配当予想は、既に公表している通り、2017年度から2.5円増配し、1株あたり62.5円といたします。

次のスライドをご覧ください。

連結業績ハイライト ①

<グループ連結>

□ 経常収益 ■ 経常利益



		(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
生命保険事業	経常収益		12,439	13,512	+1,072	+8.6%
	経常利益		568	541	△26	△4.7%
損害保険事業	経常収益		1,023	1,100	+77	+7.6%
	経常利益		50	65	+15	+31.5%
銀行事業	経常収益		385	399	+14	+3.7%
	経常利益		50	71	+20	+41.4%
その他*	経常収益		△31	23	+54	-
	経常利益		△5	△10	△4	-
グループ連結	経常収益		13,816	15,036	+1,219	+8.8%
	経常利益		663	668	+5	+0.8%
	親会社株主に 帰属する 当期純利益		416	518	+102	+24.7%

* 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）及び介護事業にかかる損益と内部取引調整。
FY17.2Qよりブラウドライブ（株）を含む。

(注) 包括利益：FY2016・・・214億円、FY2017・・・522億円

		(億円)	17.3末	18.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,011	6,254	+242	+4.0%
	総資産		114,718	124,014	+9,296	+8.1%

当社グループの連結業績についてご説明いたします。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年度に比べ8.8%増加の1兆5,036億円となりました。

経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、前年度に比べ横ばいの668億円となりました。

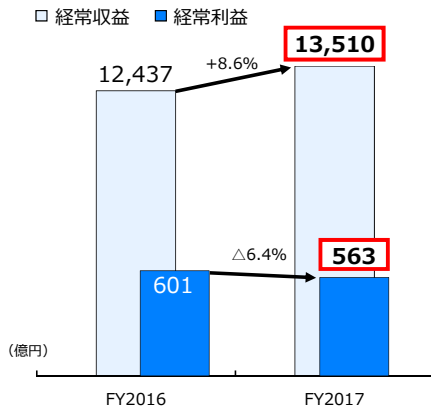
親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上したことにより、前年度に比べ24.7%増加の518億円となりました。

次のスライド6では、各事業の業績要旨を記載しております。
スライド7をご覧ください。

<前年度比分析>

- 生命保険事業：経常収益は、保有契約高の堅調な推移を受けた保険料等収入の増加により、前年度に比べ増収。経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加および一般勘定における有価証券売却益の減少により、前年度に比べ減益。なお、変額保険の市場変動にともなう損益*が、前年度に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺。
* 変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額
- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年度に比べ増収。経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにともなう損害率の低下により、前年度に比べ増益。
- 銀行事業：経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、前年度に比べ増収。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、前年度に比べ増益。
- 連結業績：経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆5,036億円（前年度比8.8%増）。経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、668億円（同0.8%増）。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上した影響もあり、518億円（同24.7%増）。

ソニー生命 業績ハイライト (単体)



- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、為替差益が減少し為替差損に転じたことにより、減少。
- ◆ 経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加および一般勘定における有価証券売却益の減少により、前年度に比べ減益。なお、変額保険の市場変動にともなう損益*が、前年度に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺。

* 変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額

(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
経常収益	12,437	13,510	+1,073	+8.6%
保険料等収入	9,567	10,592	+1,025	+10.7%
資産運用収益	2,453	2,432	△20	△0.8%
うち利息及び配当金等収入	1,482	1,577	+94	+6.4%
うち有価証券売却益	13	0	△13	△100.0%
うち為替差益	146	-	△146	△100.0%
うち特別勘定資産運用益	764	809	+45	+5.9%
経常費用	11,835	12,947	+1,111	+9.4%
保険金等支払金	3,724	4,365	+641	+17.2%
責任準備金等繰入額	5,967	6,383	+416	+7.0%
資産運用費用	361	331	△30	△8.5%
うち金融派生商品費用	300	114	△186	△62.1%
うち為替差損	-	152	+152	-
事業費	1,370	1,399	+28	+2.1%
経常利益	601	563	△38	△6.4%
固定資産等処分益	-	132	+132	-
当期純利益	351	451	+99	+28.3%

(億円)	17.3末	18.3末	前年度末比	
有価証券残高	80,931	87,659	+6,727	+8.3%
責任準備金残高	79,299	85,660	+6,361	+8.0%
純資産	4,735	4,927	+191	+4.1%
その他有価証券評価差額金	1,277	1,249	△28	△2.2%
総資産	88,736	95,676	+6,940	+7.8%
特別勘定資産	9,896	11,288	+1,392	+14.1%

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、保有契約高の堅調な推移を受けた保険料等収入の増加により、前年度に比べ8.6%増加の1兆3,510億円となりました。

経常利益は、前年度に比べ6.4%減少の563億円となりました。これは、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加および一般勘定における有価証券売却益の減少によるものです。

なお、変額保険の市場変動にともなう損益*が、前年度に比べ改善し、先述の減益要因の影響を一部相殺しました。

* 変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額

当期純利益は、特別利益として投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益を計上したことにより、前年度に比べ28.3%増加の451億円となりました。

スライド8では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。続きまして、スライド9をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標 (単体)

＜主な増減要因＞

(億円)	FY2016	FY2017	増減率
新契約高	49,575	52,879	+6.7%
解約・失効高	18,393	22,508	+22.4%
解約・失効率	4.27%	4.97%	+0.70pt
保有契約高	453,341	472,534	+4.2%
新契約年換算保険料	781	730	△6.5%
うち第三分野	157	129	△17.4%
保有契約年換算保険料	8,208	8,488	+3.4%
うち第三分野	1,874	1,918	+2.4%

◆ 家族収入保険、米ドル建保険の販売が好調であったことにより、増加。

◆ 米ドル建保険、変額保険、個人年金保険の販売が好調であったものの、定期保険、生前給付保険などの販売減少により、減少。

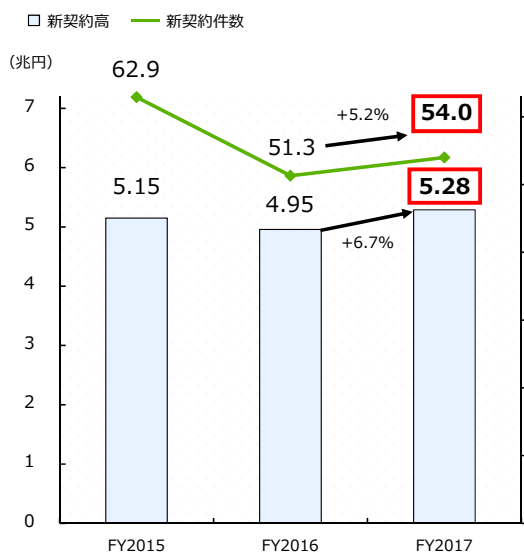
(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2016	FY2017	増減率
資産運用損益 (一般勘定)	1,327	1,292	△2.6%
基礎利益	838	813	△2.9%
順ざや額	154	177	+14.9%

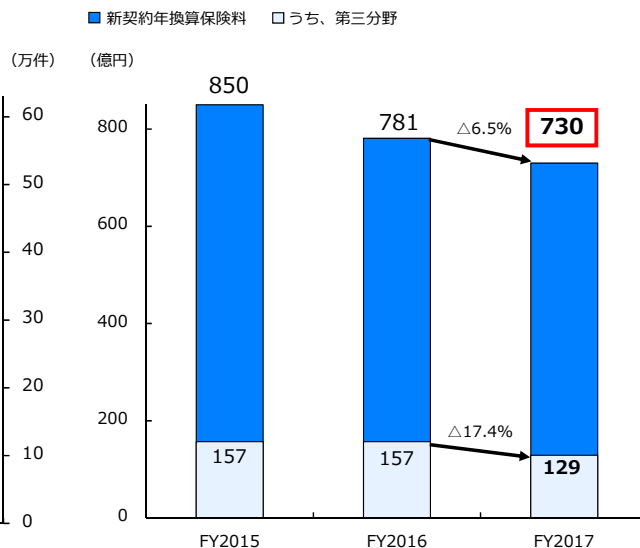
◆ 保有契約の積上げや順ざや額の増加があったものの、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加により、減少。

	17.3末	18.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	2,624.3%	+55.5pt

新契約高・件数（個人保険+個人年金保険）



新契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）



（左側のグラフ）

棒グラフで示しております新契約高は、家族収入保険、米ドル建保険の販売が好調であったことにより、前年度に比べ6.7%増加の5兆2,879億円となりました。

2017年度の新契約高は、単年度として過去最高を更新しました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年度に比べ5.2%増加の54.0万件となりました。

（右側のグラフ）

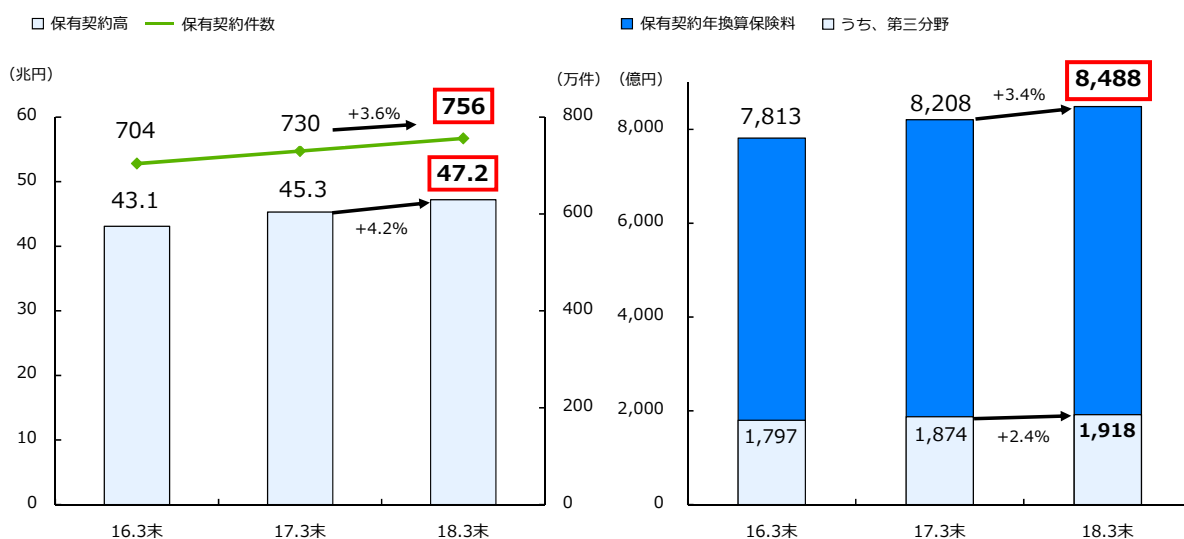
一方で、新契約年換算保険料は、米ドル建保険、変額保険、個人年金保険の販売が好調であったものの、定期保険、生前給付保険などの販売減少により、前年度に比べ6.5%減少の730億円となりました。

このうち第三分野は、前年度に比べ17.4%減少の129億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

保有契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況について、ご説明いたします。

（左側のグラフ）

棒グラフで示しております保有契約高は、前年度末に比べ4.2%増加の47兆2千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ3.6%増加の756万件となりました。

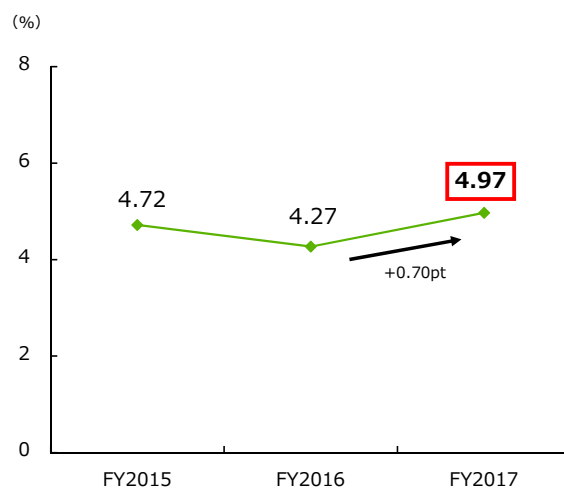
（右側のグラフ）

保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ3.4%増加の8,488億円となりました。

このうち第三分野は、前年度末に比べ2.4%増加の1,918億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）

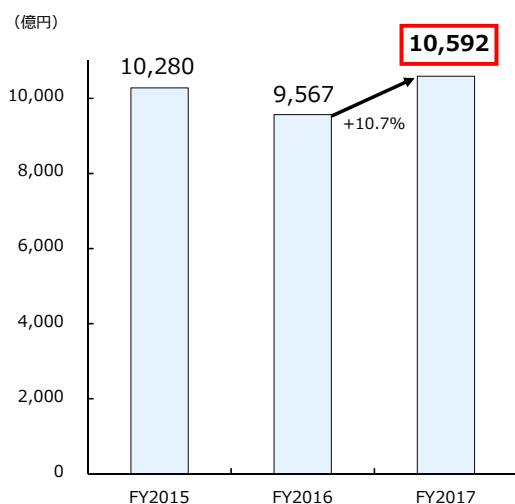


* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

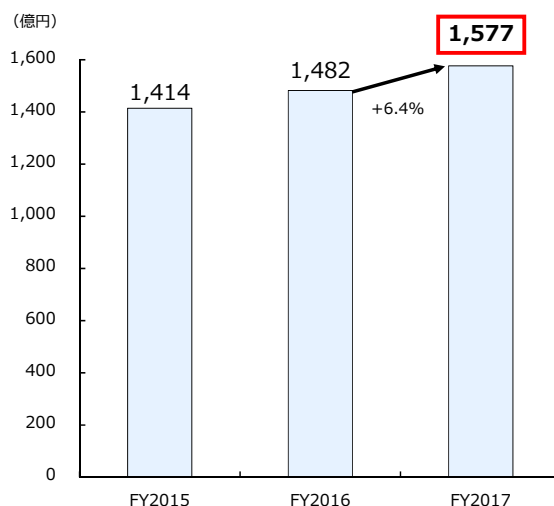
解約・失効率は、前年度に比べ0.70ポイント上昇の4.97%となりました。解約・失効率の上昇の主な要因は、本年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入に際し、一部のお客さまが既契約を解約されたことによるものです。

次のスライドをご覧ください。

保険料等収入



利息及び配当金等収入



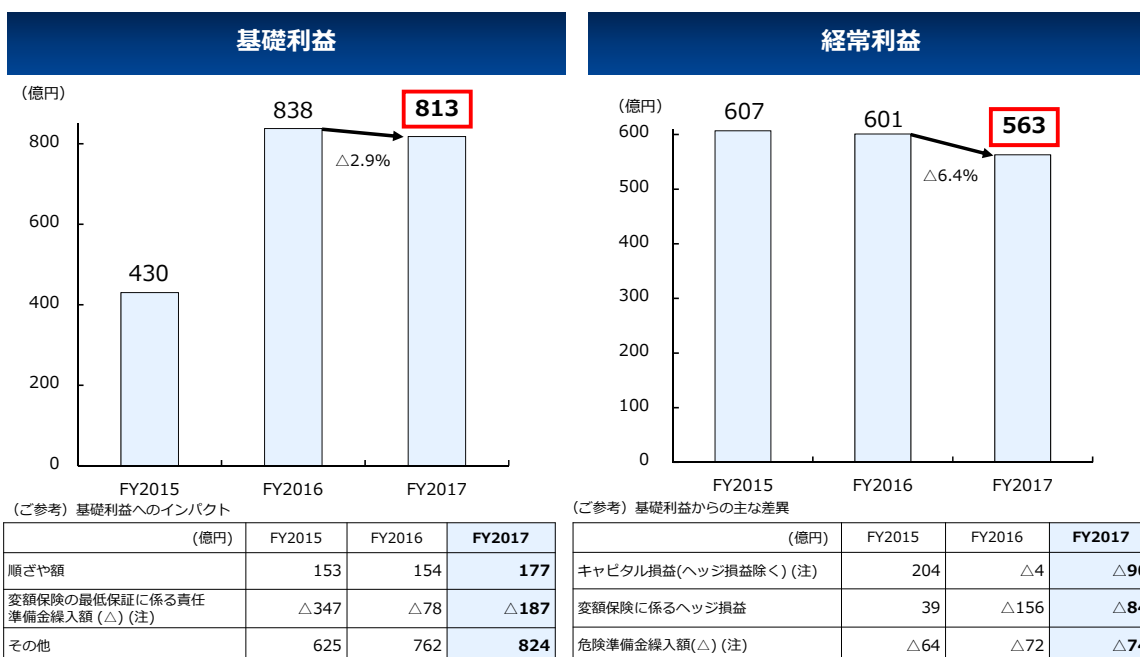
(左側のグラフ)

保険料等収入は、保有契約高が堅調に推移したことに加え、2017年10月に発売した米ドル建一時払終身保険の販売が好調だったことなどにより、前年度に比べ10.7%増加の1兆592億円となりました。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の増加にともない、前年度に比べ6.4%増加の1,577億円となりました。

次のスライドをご覧ください。



(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

(左側のグラフ)

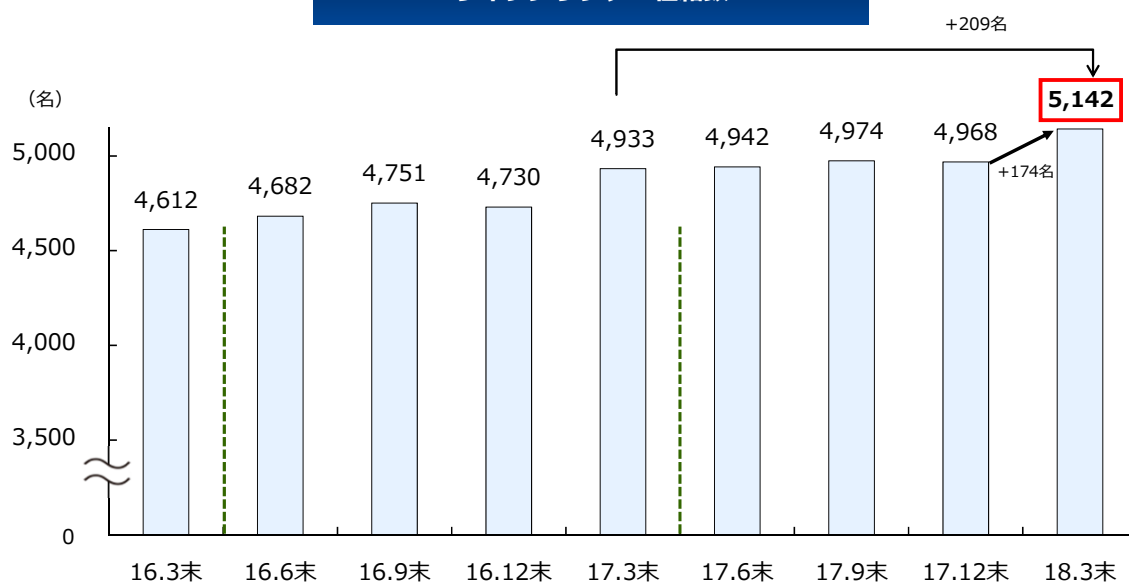
基礎利益は、保有契約の積上げや順ざや額の増加があったものの、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加などにより、前年度に比べ2.9%減少の813億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、基礎利益の減少および一般勘定における有価証券売却益の減少などにより、前年度に比べ6.4%減少の563億円となりました。
 なお、変額保険に係るヘッジ損益が前年度に比べ改善し、先述の減益要因の影響を一部相殺しました。

次のスライドをご覧ください。

ライフプランナー在籍数



ライフプランナー在籍数は、前四半期末から174名増加、前年度末から209名増加し5,142名となりました。

2018年3月末のライフプランナー在籍数は5,000名を超え、陣容は着実に拡大しています。

次のスライドをご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	17.3末		18.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	68,287	86.6%	72,811	86.3%
株式	376	0.5%	384	0.5%
外国公社債	2,743	3.5%	3,665	4.3%
外国株式等	315	0.4%	303	0.4%
金銭の信託	2,738	3.5%	2,705	3.2%
約款貸付	1,803	2.3%	1,894	2.2%
不動産 ^(注)	1,175	1.5%	923	1.1%
現預金・コールローン	408	0.5%	408	0.5%
その他	991	1.3%	1,291	1.5%
合計	78,840	100.0%	84,388	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2016.3末 21.8年
2017.3末 21.3年
2018.3末 21.4年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

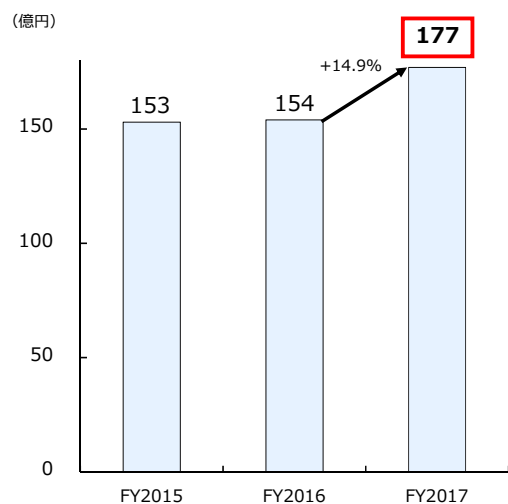
2018.3末・・・89.5%
(2017.3末・・・90.1%)

※不動産残高の減少はFY17.3Qに売却を行ったことによる。

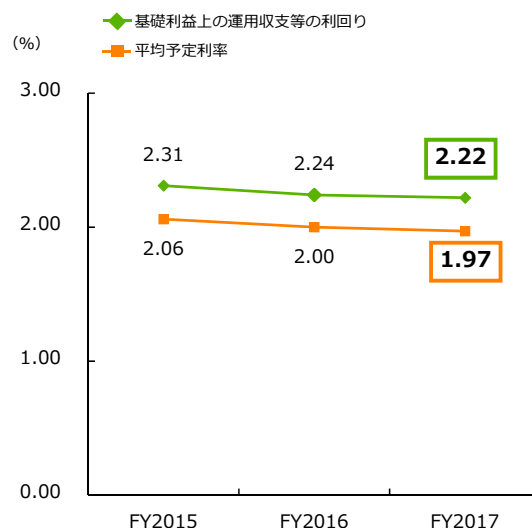
前年度末と比較した、2018年3月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

次のスライドをご覧ください。

順ざや額



平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り

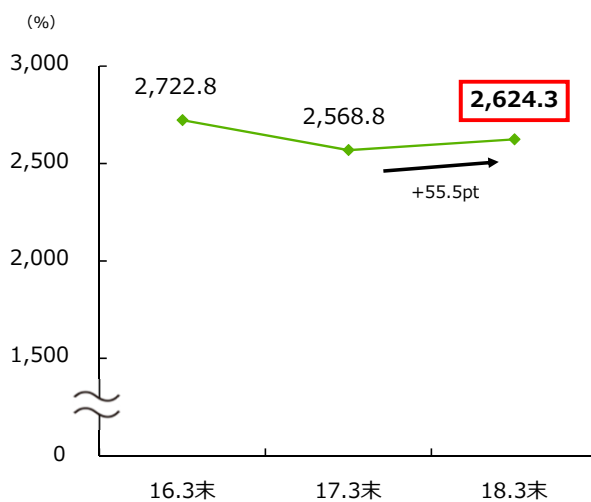


順ざや額は、前年度に比べ14.9%増加し177億円となりました。

基礎利益上の運用収支等の利回りは低下していますが、新契約獲得により平均予定利率も下がっており、今後も、順ざやを確保できる見通しです。

次のスライドをご覧ください。

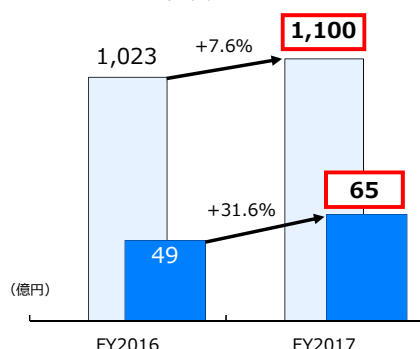
単体ソルベンシー・マージン比率



単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ55.5ポイント上昇し、2,624.3%となり、引き続き高い水準を維持しています。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。
次のスライドをご覧ください。

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比、増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにもなう損害率の低下により、増益。

(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
経常収益	1,023	1,100	+77	+7.6%
保険引受収益	1,003	1,083	+79	+8.0%
資産運用収益	19	17	△2	△11.5%
経常費用	973	1,035	+61	+6.4%
保険引受費用	705	744	+38	+5.5%
営業費及び一般管理費	267	290	+23	+8.7%
経常利益	49	65	+15	+31.6%
当期純利益	35	48	+13	+37.2%

(億円)	17.3末	18.3末	前年度末比	
責任準備金残高	1,061	1,170	+109	+10.3%
純資産	294	331	+37	+12.9%
総資産	1,865	2,043	+178	+9.6%

ソニー損保の業績は、経常収益、経常利益、当期純利益ともに、過去最高となりました。

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年度に比べ7.6%増加の1,100億円となりました。

経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにもなう損害率の低下により、前年度に比べ31.6%増加の65億円となりました。

当期純利益は、経常利益の増加により、前年度に比べ37.2%増加の48億円となりました。

スライド19、20では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド21から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2016	FY2017	前年度比
元受正味保険料	990	1,070	+8.1%
正味収入保険料	1,002	1,082	+8.0%
正味支払保険金	501	524	+4.6%
保険引受利益	30	48	+58.4%
正味損害率	57.5%	55.9%	△1.6pt
正味事業費率	28.3%	28.5%	+0.2pt
コンバインド・レシオ	85.8%	84.4%	△1.4pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険が増加。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY2016	FY2017	前年度比
E.I 損害率	62.3%	60.7%	△1.6pt
E.I 損害率 + 正味事業費率	90.6%	89.2%	△1.4pt

◆ 自動車保険の事故率の低下などにより、低下。

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	17.3末	18.3末	前年度末比	
保有契約件数	189万件	207万件	+18万件	+9.7%
単体 ソルベンシー・マージン比率	730.8%	782.1%	+51.3pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2016	FY2017	増減率
火 災	245	206	△15.9%
海 上	-	-	-
傷 害	8,767	8,679	△1.0%
自 動 車	90,001	98,123	+9.0%
自 賠 責	-	-	-
合計	99,014	107,008	+8.1%

正味収入保険料

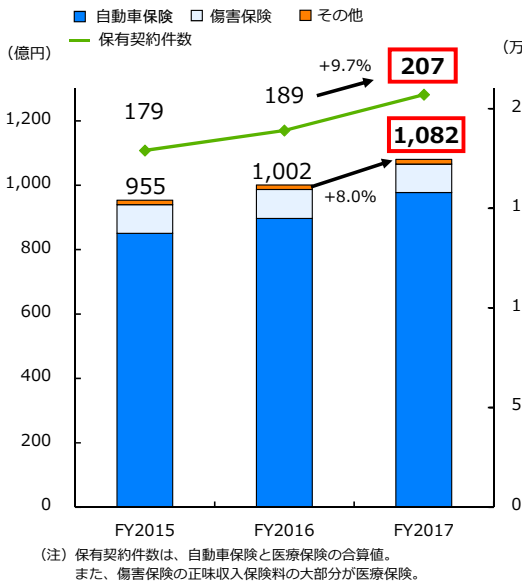
(百万円)	FY2016	FY2017	増減率
火 災	24	16	△34.4%
海 上	△2	0	-
傷 害	9,044	8,887	△1.7%
自 動 車	89,746	97,880	+9.1%
自 賠 責	1,460	1,469	+0.6%
合計	100,274	108,254	+8.0%

正味支払保険金

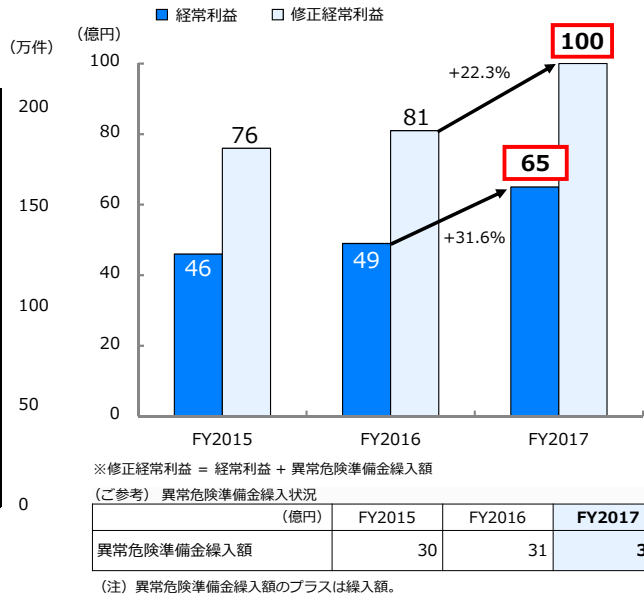
(百万円)	FY2016	FY2017	増減率
火 災	6	6	△1.4%
海 上	△6	2	-
傷 害	2,615	2,692	+2.9%
自 動 車	46,263	48,464	+4.8%
自 賠 責	1,301	1,316	+1.1%
合計	50,181	52,482	+4.6%

(注) 「傷害」には医療保険を含む。

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益と修正経常利益



(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合計で、前年度末に比べ9.7%増加の207万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調であったことから、前年度に比べ8.0%増加し、1,082億円となりました。

(右側のグラフ)

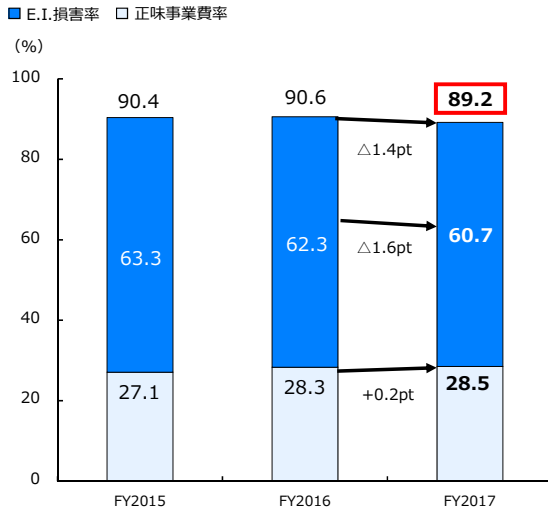
経常利益は、先のご説明のとおりです。

なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。

修正経常利益は、100億円となりました。

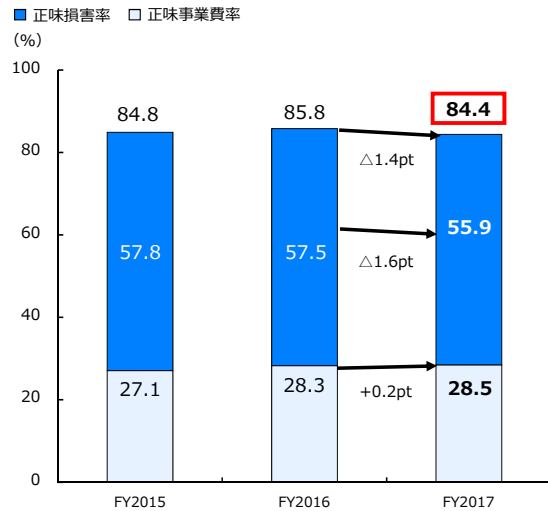
次のスライドをご覧ください。

E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、自動車保険の事故率の低下により、前年度に比べ1.6ポイント低下し、60.7%となりました。

正味事業費率は、広告宣伝費などの事業費が増加したことにより、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、28.5%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年度に比べ1.4ポイント低下し、89.2%となりました。

(右側のグラフ)

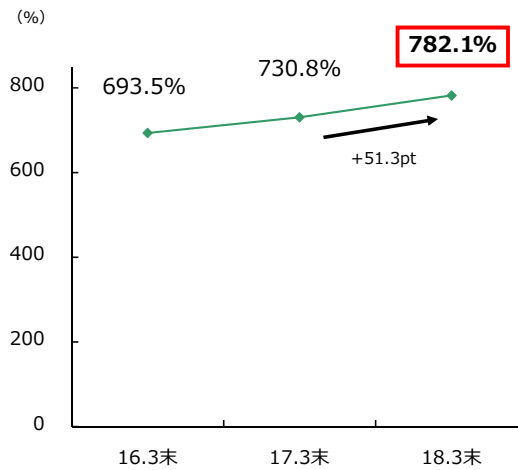
正味損害率は、前年度に比べ1.6ポイント低下し、55.9%となりました。

正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年度に比べ1.4ポイント低下し、84.4%となりました。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ51.3ポイント上昇し、782.1%となりました。引き続き健全な水準を維持しています。

次のスライド24から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

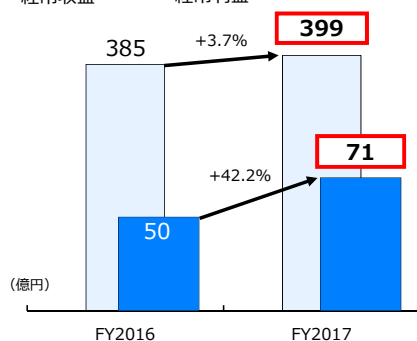
ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)



<連結>

□ 経常収益

■ 経常利益



<連結>

- ◆ 経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、増収。
- ◆ 経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、増益。

<銀行単体>

- ◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
- ・ 資金運用収支は増加。貸出金利息や有価証券利息の増加による。
- ・ 役員取引等収支は減少。住宅ローンの手数料収入の減少や、貸出金残高増加にもなう支払保証料の増加などによる。
- ・ その他業務収支は減少。外国為替売買益の減少などによる。

<連結>

	(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
経常収益		385	399	+14	+3.7%
経常利益		50	71	+21	+42.2%
親会社株主に帰属する当期純利益		33	47	+14	+42.8%

<銀行単体>

	(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
経常収益		351	362	+11	+3.3%
業務粗利益		211	214	+3	+1.4%
資金運用収支		179	206	+27	+15.2%
役員取引等収支		△15	△29	△13	-
その他業務収支		47	37	△10	△22.4%
営業経費		165	155	△10	△6.1%
業務純益		46	59	+13	+28.4%
経常利益		46	65	+19	+41.5%
当期純利益		31	44	+12	+40.9%

	(億円)	17.3末	18.3末	前年度末比	
純資産		813	857	+43	+5.4%
その他有価証券評価差額金		47	60	+12	+26.4%
総資産		24,242	26,350	+2,107	+8.7%

銀行事業の連結業績についてご説明いたします。

経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、前年度に比べ3.7%増加の399億円となりました。

経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、前年度に比べ42.2%増加の71億円となりました。

ソニー銀行単体につきましても、連結同様の要因により、増収増益となりました。

スライド25では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。スライド26をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ①

(億円)	17.3末	18.3末	前年度末比	
預かり資産残高	22,271	23,430	+1,159	+5.2%
預金	21,129	22,193	+1,063	+5.0%
円預金	17,649	18,147	+497	+2.8%
外貨預金	3,480	4,046	+565	+16.3%
投資信託	1,141	1,237	+96	+8.5%
貸出金残高	15,396	15,963	+567	+3.7%
住宅ローン	14,524	15,255	+730	+5.0%
カードローン	180	188	+8	+4.5%
その他	690	518 ^{*1}	△171	△24.8%
口座数	124万件	135万件	+10万件	+8.8%
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.19%	0.12%		△0.06pt
自己資本比率 ^{*3} (国内基準)	9.75%	10.45%		+0.70pt

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得などにより、普通預金残高が増加したため、増加。

◆ 外貨預金残高は、為替コストのキャンペーンや米ドル定期預金の金利訴求効果により、定期預金残高が増加したため、増加。

◆ 貸出金は、住宅ローンの借り換え需要は減少したものの、着実な積み上げにより、増加。

*1 うち518億円は法人向け

*2 不良債権（金融再生法開示債権）/総与信額

*3 P.28の自己資本比率（国内基準）の推移ご参照
17年3月末より基礎的内部格付手法で算出

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
業務粗利益	210	213	+3	+1.5%
資金収支 ^{*1} ①	206	230	+23	+11.6%
手数料等収支 ^{*2} ②	△9	△25	△15	—
その他収支 ^{*3}	14	9	△4	△34.9%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	196	204	+8	+4.2%
営業経費等 ③	165	155	△10	△6.1%
コアベース業務純益 =(A)-③	31	49	+18	+58.4%

■ 社内管理ベース

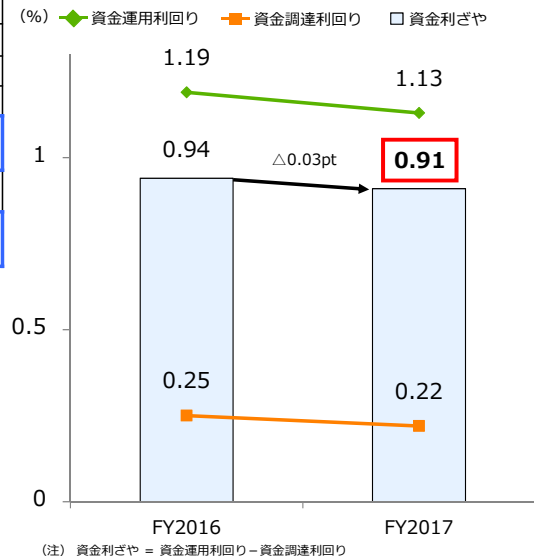
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益 (為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 … 役務取引等収支 + その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したものの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや (社内管理ベース) の推移



このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、貸出金および有価証券の残高増加により、前年度に比べ11.6%増加の230億円となりました。

手数料等収支は、住宅ローンの手数料収入の減少や、貸出金残高増加にともなう支払保証料の増加などにより、25億円の損失となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年度に比べ4.2%増加の204億円、コアベース業務純益は、営業経費の減少もあり、58.4%増加の49億円となりました。

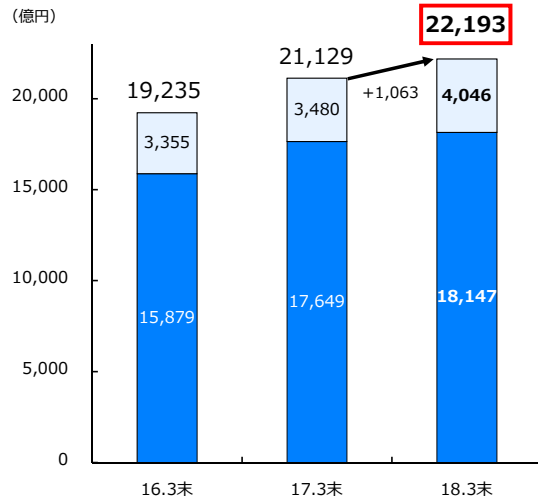
(右側のグラフ)

緑の折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.13%となりました。オレンジの折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.22%となりました。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは0.91%となりました。

次のスライドをご覧ください。

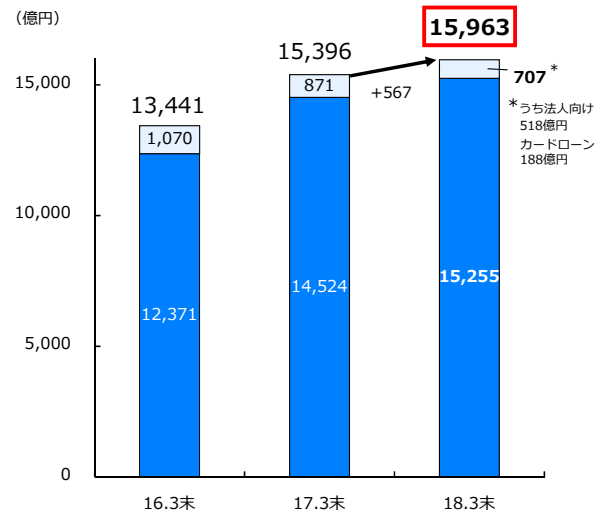
預金残高

■ 円預金 □ 外貨預金



貸出金残高

■ 住宅ローン □ その他



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

（左側のグラフ）

預金残高は前年度末に比べ1,063億円増加し、2兆2,193億円となりました。

うち、円預金の残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得などにより、普通預金残高が増加し、前年度末に比べ497億円増加の1兆8,147億円となりました。

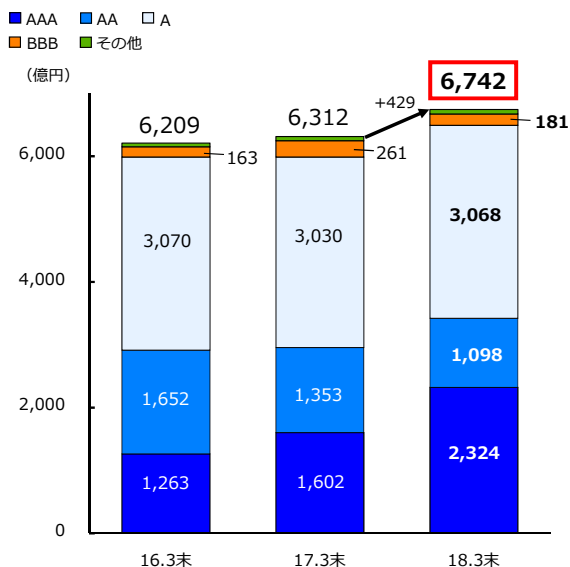
また、外貨預金の残高は、為替コストのキャンペーンや米ドル定期預金の金利訴求効果により、定期預金残高が増加したため、前年度末に比べ565億円増加の4,046億円となりました。

（右側のグラフ）

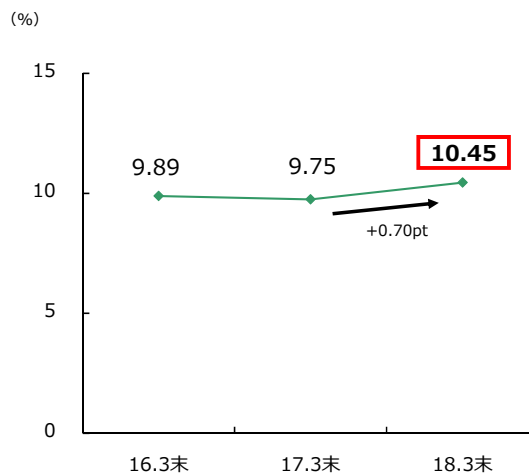
貸出金残高については、住宅ローンの借り換え需要は減少したものの、着実な積上げにより、前年度末に比べ567億円増加の1兆5,963億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率（国内基準）の推移



(注1) 平成18年（2006年）金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。
 (注2) 17年3月末より基礎的內部格付手法で算出。

（左側のグラフ）

有価証券残高は、前年度末に比べ429億円増加し、6,742億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

（右側のグラフ）

自己資本比率は、前年度末に比べ0.70ポイント上昇し10.45%となりました。引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。
 続きまして、スライド30をご覧ください。

2018年度連結業績予想

2018年度連結業績予想

経常収益は増収、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益の見通し。

(億円)	FY2017 (通期実績)	FY2018 (通期予想)	前年度比
経常収益	15,036	15,780	+4.9%
うち生命保険事業	13,512	14,161	+4.8%
うち損害保険事業	1,100	1,123	+2.0%
うち銀行事業	399	428	+7.2%
経常利益	668	830	+24.2%
うち生命保険事業	541	709	+30.9%
うち損害保険事業	65	65	△1.1%
うち銀行事業	71	70	△2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	518	550	+6.0%

FY2018も引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、保険料等収入の堅調な推移などを見込んでいることから、FY2017に比べ増収となる見通し。
経常利益は、保有契約の増加にともなう利益の増加や有価証券売却益の増加、その他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善などを見込んでいることから、FY2017に比べ増益となる見通し。

■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心に正味収入保険料の増加などを見込んでいることから、FY2017に比べ増収となる見通し。
経常利益は、増収を見込む一方で、損害率が想定よりも低位であったFY2017に対し、FY2018はやや上昇を見込んでいることから、横ばいの見通し。

■銀行事業

経常収益は、引き続き住宅ローンの着実な積み上げや、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、FY2017に比べ増収となる見通し。
経常利益は、増収にともなう業務粗利益の増加を見込む一方で、事業費の増加を見込んでいることから、FY2017に比べ横ばいとなる見通し。

2018年度連結業績予想についてご説明いたします。

2018年度の業容につきましては、引き続き生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業ともに拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく見通しです。

経常収益は、全ての事業において増収を見込んでいます。
経常利益は、損害保険事業および銀行事業において横ばいと見込むものの、生命保険事業において増益を見込んでいるため、全体として増益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少が見込まれるものの、経常利益と同様に増益となる見通しです。

続きまして、スライド32から2018年度配当予想をご説明いたします。

2018年度 配当予想

■ 中期配当方針：変更なし

当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指す。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態により近い、経済価値ベースの利益指標をより重視した上で、総合的に判断し、配当額を決定。

■ 配当実績／予想

2017年度の配当は、1株当たり60円とする予定。

2018年度の配当予想は、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益の伸展などを勘案した結果、2017年度から2.5円増配し、1株当たり62.5円とする。

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 (予定)	FY2018 (予想)
1株当たり配当金	40.0円	55.0円	55.0円	60.0円	62.5円

2018年度の配当予想は、既に公表している通り、2017年度から2.5円増配し、1株当たり62.5円といたします。

当社は中期配当方針に従い、生命保険事業の成長実態により近い、経済価値ベースの利益指標を重視した上で、総合的に配当の判断を行うこととしています。

配当の判断を行う際により重視する経済価値ベースの利益指標として、今後は、ソニー生命のコアROEVが大宗を占めている「連結修正ROE」を用います。この水準が中期的に安定して5%以上を見込める場合には、総合的な判断の上で、増配を行う方向で考えております。

2017年度の連結修正ROEは6.1%であり、2018年度も5%以上の水準を見込んでいます。

2019年度以降も同様の考え方で、増配の判断をしたいと考えています。

なお、連結修正ROEは、法定会計基準に則ったROEと異なり、ソニーフィナンシャルグループ各社の収益性・資本効率を的確に把握するために、独自に定めた指標です。

連結修正ROEの算出式はスライド52をご参照ください。

続きまして、ソニー生命の2018年3月末MCEVの速報値およびESRをご説明いたします。スライド34をご覧ください。

ソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】 およびESR

2018年3月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
第三者の検証を受けた2018年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月21日を予定しています。
なお、2017年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

(億円)	17.3末	17.12末	18.3末*	増減 対17.3末	増減 対17.12末
MCEV	14,411	15,096	16,332	+1,921	+1,236
修正純資産	16,577	17,171	17,861	+1,284	+690
保有契約価値	△2,167	△2,075	△ 1,529	+637	+546

(億円)	FY16.4Q (3M)	FY17.1Q (3M)	FY17.2Q (3M)	FY17.3Q (3M)	FY17.4Q (3M)	FY17.4Q (12M)
新契約価値	141	122	172	199	212	704
新契約マージン	3.8%	4.6%	6.4%	6.0%	6.1%	5.8%

◆ MCEV増減要因

- ・ 保険リスクの計測手法などの見直しおよび新契約獲得などにより、前四半期末に比べ1,236億円増加。

◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・ FY17.4Q(3M)の新契約価値は、着実な新契約獲得により、212億円。
- ・ 新契約マージンは、円金利の低下があったものの商品構成の変化により、FY17.3Q(3M)に比べ0.1ポイント上昇。

(注) 2017年12月末のMCEVの計算は、2017年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。新契約価値および新契約マージンは、保険リスクの計測手法などの変更は行っておりません。

*2018年3月末の数値は、保険リスクの計測手法などの見直し後。詳細については、P.48・49を参照。

※日本国債レートの推移は、P.50参照。

ソニー生命は、2018年3月末に保険リスクの計測手法などの見直しを行いました。詳細については、スライド48・49をご参照ください。

ソニー生命のMCEVは、保険リスクの計測手法などの見直しおよび新契約獲得などにより、前四半期末に比べ1,236億円増加し、1兆6,332億円となりました。2017年度第4四半期3カ月間の新契約価値は、着実な新契約獲得により、212億円となりました。新契約マージンは、円金利の低下があったものの商品構成の変化により、前四半期3カ月間に比べ0.1ポイント上昇し、6.1%となりました。

次のスライドをご覧ください。

(億円)	17.3末	17.12末	18.3末 ^{*3}
保険リスク ^{*1}	9,375	9,704	4,975
市場関連リスク	4,051	3,525	3,806
うち金利リスク ^{*2}	3,089	2,572	2,753
オペレーショナルリスク	281	295	310
カウンターパーティリスク	19	28	26
分散効果	△3,920	△3,831	△1,820
経済価値ベースのリスク量	9,806	9,722	7,297

(億円)	17.3末	17.12末	18.3末 ^{*3}
MCEV+フリクショナル・コスト	14,766	15,393	16,558
ESR	151%	158%	227%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、保険リスクの計測手法などの見直しにより、前四半期末に比べ2,424億円減少し、7,297億円。
- ◆ ESRは、保険リスクの計測手法などの見直しにより、前四半期末に比べ69ポイント上昇し227%。

*1 2017年3月末および2017年12月末は、Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量。

*2 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。

*3 2018年3月末の数値は、保険リスクの計測手法などの見直し後。詳細については、P.48・49を参照。

経済価値ベースのリスク量は、保険リスクの計測手法などの見直しにより、前四半期末に比べ2,424億円減少し、7,297億円となりました。ESRは、保険リスクの計測手法などの見直しにより、経済価値ベースのリスク量が大きく減少し、MCEVが増加したことにより、前四半期末から69ポイント上昇し227%となりました。

ESRについては、将来、金利が過去最低であった2016年7月と同水準まで低下した場合でも、100%を維持できる水準を確保したいと考えていますが、現状のESRはその水準に相当するものと考えております。

なお、2018年度は、2016年に発表した中期経営計画の3カ年目でしたが、この度、新たに本年度を初年度とする新中期経営計画を策定しました。よって、今月5月31日の経営方針説明会では、2018年度から2020年度の3年間に係る新中期経営計画をご説明する予定です。

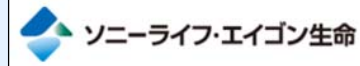
以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

参考情報



ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日
 資本金： 369億円（資本準備金184.5億円を含む）
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品： 変額個人年金保険
 販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計33社*） *2018年5月14日現在



SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日
 資本金： 159億円
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容： 再保険業

(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合併会社であり、持分法適用関連会社。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2017年度の住宅ローン新規融資実行金額の16%

2018年3月末の住宅ローン残高の20%

※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2017年度の新規自動車保険契約件数の4%

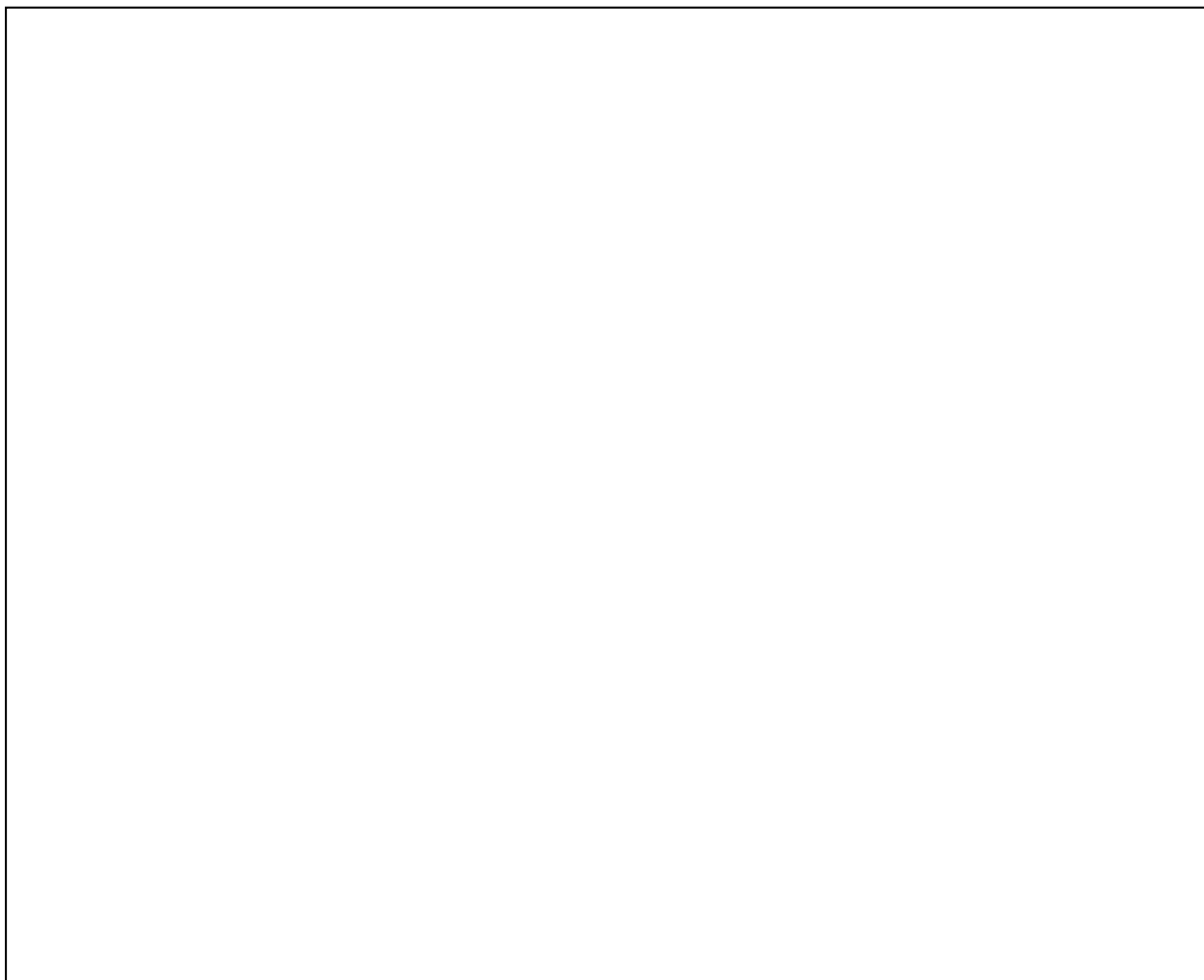
※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



その他トピックス ② 2017年度以降の主な取組み

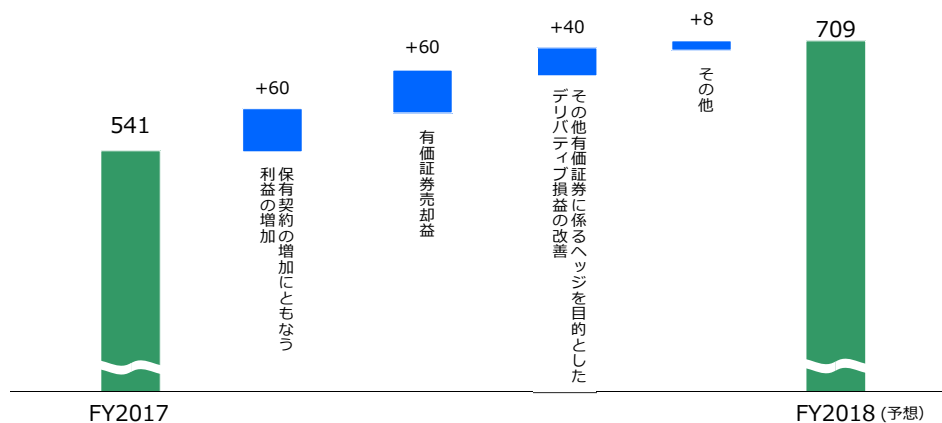


2017年4月2日	生保	【新商品】『生前給付通減定期保険（生活保障型／無配当）』の発売
2017年4月3日	損保	自動車保険契約者向けに『セコム事故現場かけつけサービス』の提供を開始
2017年5月1日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ浦和」を埼玉県さいたま市浦和区に開設
2017年6月21日	銀行	代表取締役社長の交代
2017年6月28日	当社・生・損・銀	「お客さま本位の業務運営方針」の策定・開示
2017年7月10日	介護	ゆうあいホールディングスの完全子会社化（8月1日に「ブラウドライフ株式会社」へ商号変更）
2017年8月8日	銀行	投資型クラウドファンディング『Sony Bank GATE』開始
2017年8月10日	生保	シンガポールにおけるスターツ証券との合弁会社「Sony Life Financial Advisers Pte. Ltd.」を設立
2017年9月1日	銀行	東京都中央区銀座に「CONSULTING PLAZA（コンサルティングプラザ）」オープン
2017年10月2日	生保	【新商品】『米ドル建一時払終身保険（無告知型）』・『米ドル建生前給付終身保険（生活保障型）』の発売
2017年10月9日	銀行	株式会社高島屋および高島屋クレジット株式会社との提携により、『タガシマヤブラチナデビッドガード』を発売、会員募集開始
2017年11月29日	当社	第3回 無担保社債100億円を発行
2017年12月1日	損保	テュフ ラインランド ジャパンの認証を取得した修理工場との提携を推進
2017年12月14日	銀行	ウェルスナビ株式会社と提携し、同社の自動資産運用サービス『WealthNavi for ソニー銀行』の提供を開始
2017年12月18日	銀行	本社オフィスを東京都千代田区内幸町に移転
2018年1月9日	生保	2018年4月の「標準生命表」の改定を踏まえ、個人保険のうち定期性保険商品の一部について、保険料率の改定実施を発表
2018年4月1日	損保	自動車保険に「ASV割引（自動ブレーキ割引）」「被害者救済費用補償特約」を新設（2018年4月1日以降保険始期日の契約を対象）
2018年5月2日	生保	【新商品】『メディカル・ベネフィット』『メディカル・ベネフィット リターン』の発売を発表



生命保険事業の経常利益の変動要因

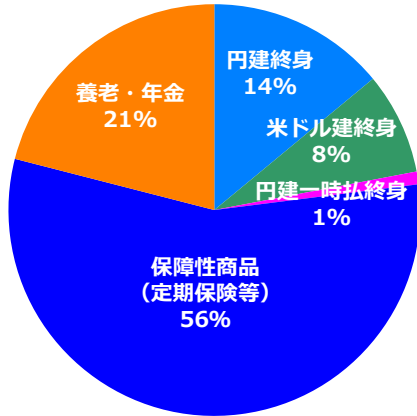
(億円)



商品種類別新契約年換算保険料

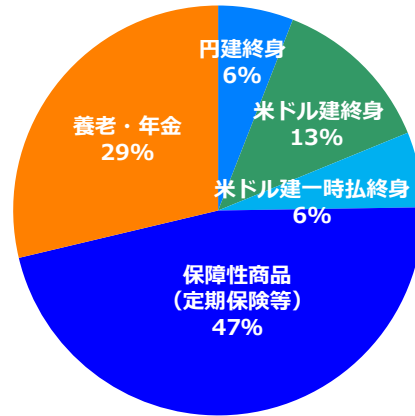
FY16 (通期)

781億円

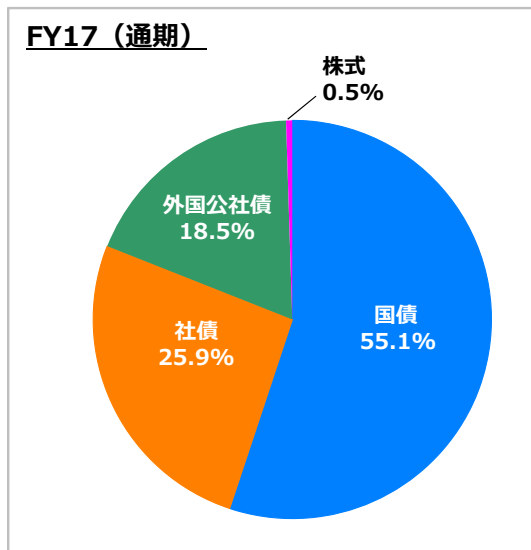
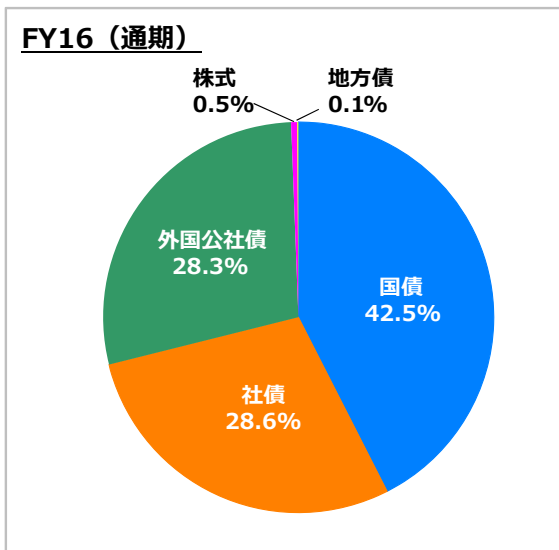


FY17 (通期)

730億円

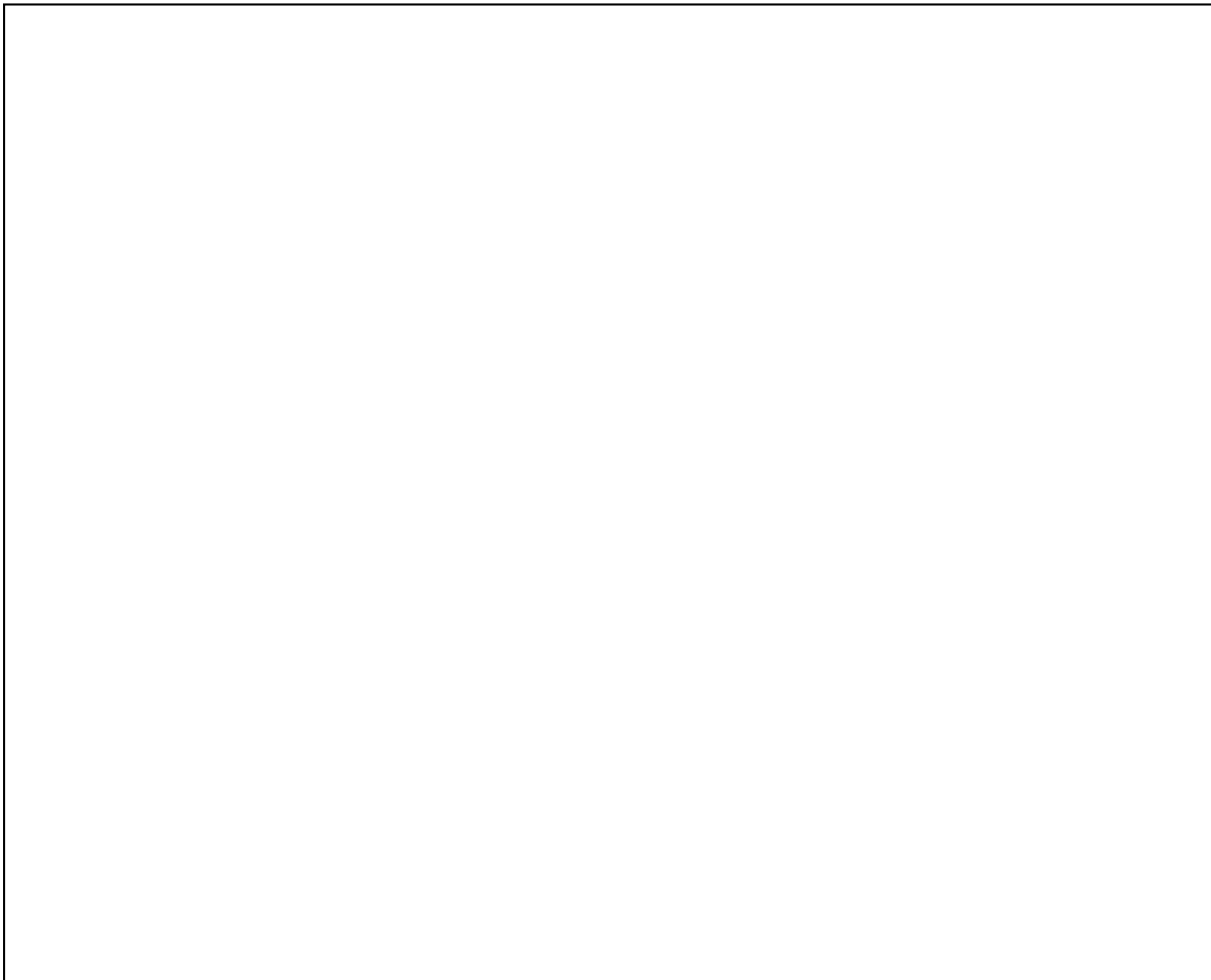


一般勘定資産における有価証券の購入



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。



有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	16.3末			17.3末			18.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455	64,679	80,506	15,826
責任準備金対応債券	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259	4,019	4,368	348
その他有価証券	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733	9,219	10,911	1,691
公社債	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607	8,470	10,021	1,550
株式	136	256	120	136	270	133	136	306	169
外国証券	198	252	54	300	291	△8	610	581	△29
その他の証券	1	3	1	1	3	1	1	2	1
合計	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449	77,919	95,786	17,867

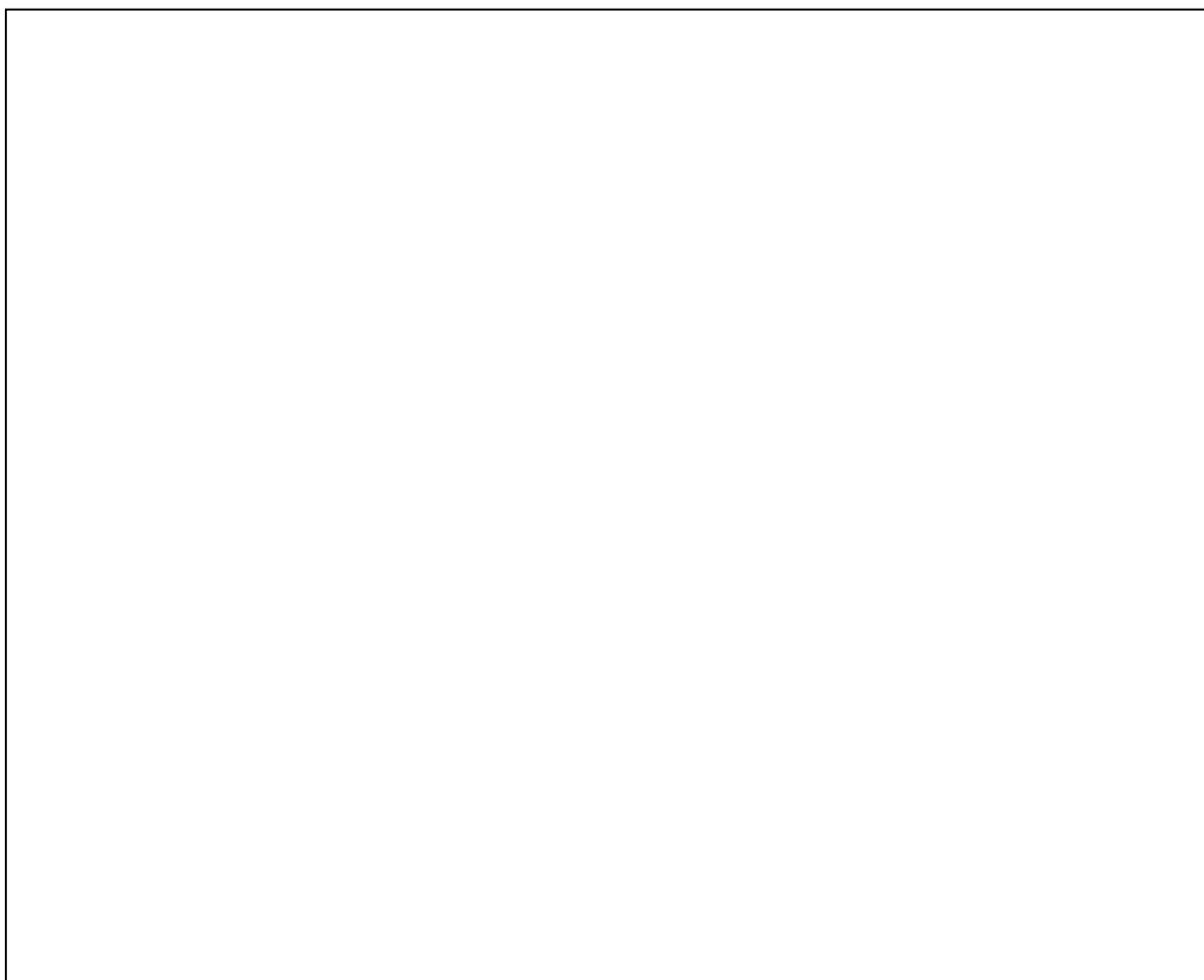
(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

16.3末		17.3末		18.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
22	1	20	△1	-	△0

(百万円)	FY2016	FY2017	前年度比
現預金	0	0	+681.5%
公社債	121,103	125,271	+3.4%
株式	527	566	+7.4%
外国証券	8,886	13,975	+57.3%
その他の証券	255	621	+143.6%
貸付	6,377	6,610	+3.7%
不動産	10,869	10,285	△5.4%
その他	265	395	+49.0%
合計	148,284	157,727	+6.4%



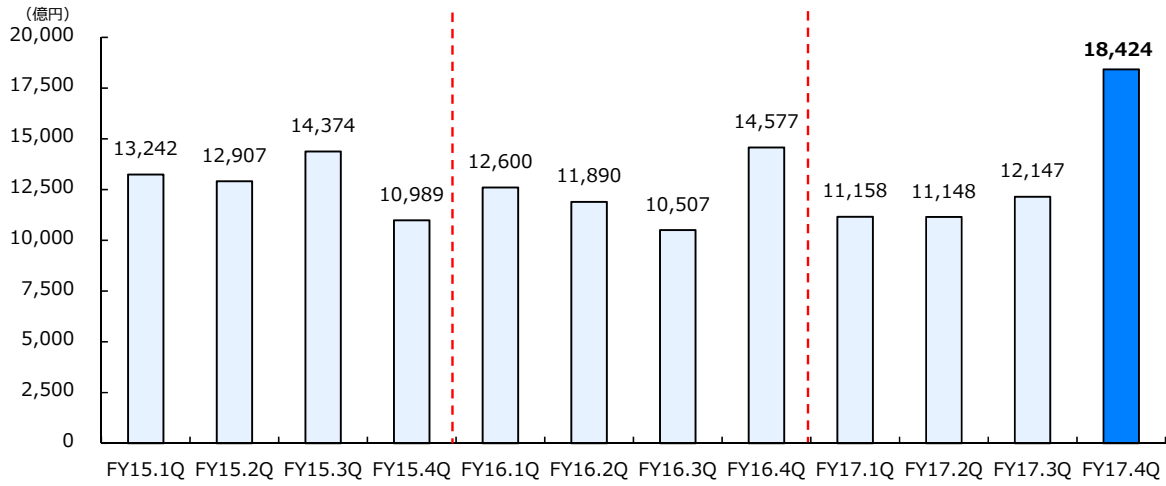
ソニー生命のキャピタル損益内訳

(百万円)	FY16.4Q (12M)	FY17.4Q (12M)	(百万円)	FY16.4Q (12M)	FY17.4Q (12M)
キャピタル費用	32,276	27,357	キャピタル収益	16,114	9,894
売買目的有価証券運用損	-	8	売買目的有価証券運用益	134	-
有価証券売却損…(3)	-	0	有価証券売却益…(3)	1,308	0
金融派生商品費用	30,050	11,403	金融派生商品収益	-	-
うち変額保険に係るヘッジ損…(1)	15,666	8,424	為替差益	14,670	-
うちその他有価証券に係るヘッジ損…(2)	2,460	4,350	うち米ドル建保険関係の為替差益…(4)	12,389	-
うち米ドル建保険関係の為替差損…(4)	12,010	△2,004	うち外債売却に係る為替差益	2,375	-
為替差損	-	15,280	その他キャピタル収益	-	9,894
うち米ドル建保険関係の為替差損…(4)	-	15,465	うち米ドル建保険関係の 為替変動に係る責任準備金等戻入額…(4)	-	9,894
その他キャピタル費用	2,226	664	キャピタル損益	△16,162	△17,463
うち米ドル建保険関係の 為替変動に係る責任準備金等繰入額…(4)	1,560	-			

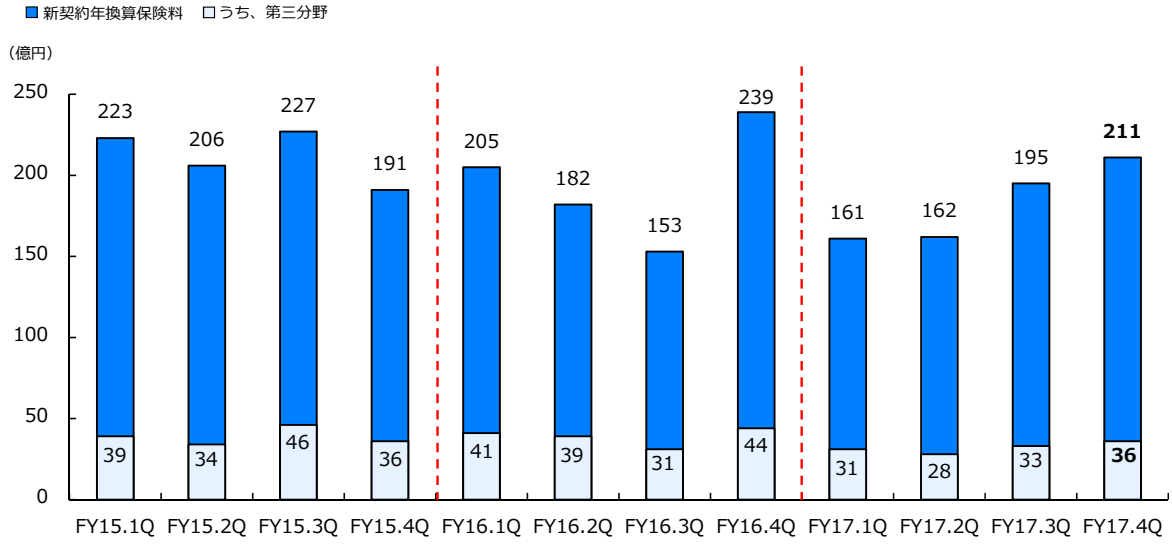
(注) 売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)は、それぞれ相殺後の金額を計上。

(百万円)	FY16.4Q (12M)	FY17.4Q (12M)	(百万円)	FY16.4Q (12M)	FY17.4Q (12M)
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△15,666	△8,424	有価証券売却損益と 外債売却に係る為替差損益の合計	3,683	0
(2)その他有価証券に係るヘッジ損益	△2,460	△4,350			
(3)有価証券売却損益	1,308	0			
(4)米ドル建保険関係損益	△1,181	△3,566			

新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移

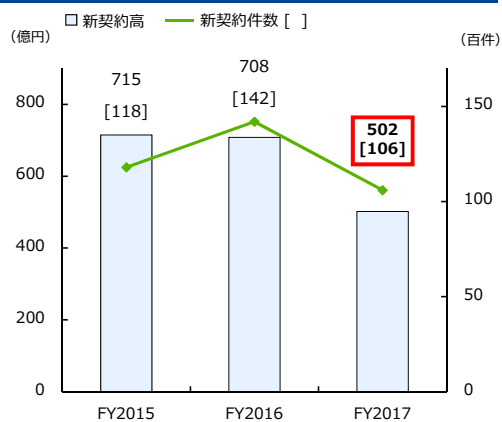


新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移

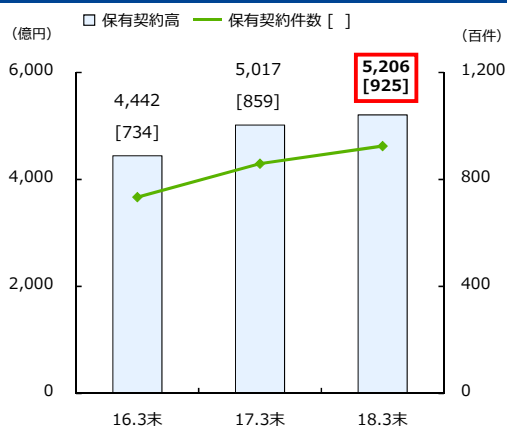


(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益 (△損失)

(億円)	FY2016	FY2017	前年度差
ソニーライフ・エイゴン生命	△44	△43	+1
SA Reinsurance	△26	△5	+20

(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する当期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

◆保険リスクの計測手法について

- ソニー生命では、MCEVの開示を始めてからこれまで、透明性、比較可能性の観点から、経済価値ベースの資本規制として先行していたEUソルベンシー II の標準モデルに準じた計測手法を採用してきました。
- その間、業界内でリスク計測手法や内部モデルに関する議論の進展が見られ、またソニー生命においても、保険リスクに係る自社経験データおよびそれらを用いた内部モデルに関する知見が蓄積されたことから、内部モデル高度化に向けて態勢が整ってきました。
- このため、2018年3月末において、ソニー生命の保険リスクの計測手法を、自社のリスク特性を反映した内部モデルに見直しました。

◆資本コスト率について

- 市場データを考慮してMCEVの枠組みに整合的な資本コスト率を設定しておりますが、直近の市場データの状況および傾向を踏まえ、2018年3月末のMCEVの計測に使用する資本コスト率の見直し（2.5%から3.0%に引き上げ）を行いました。

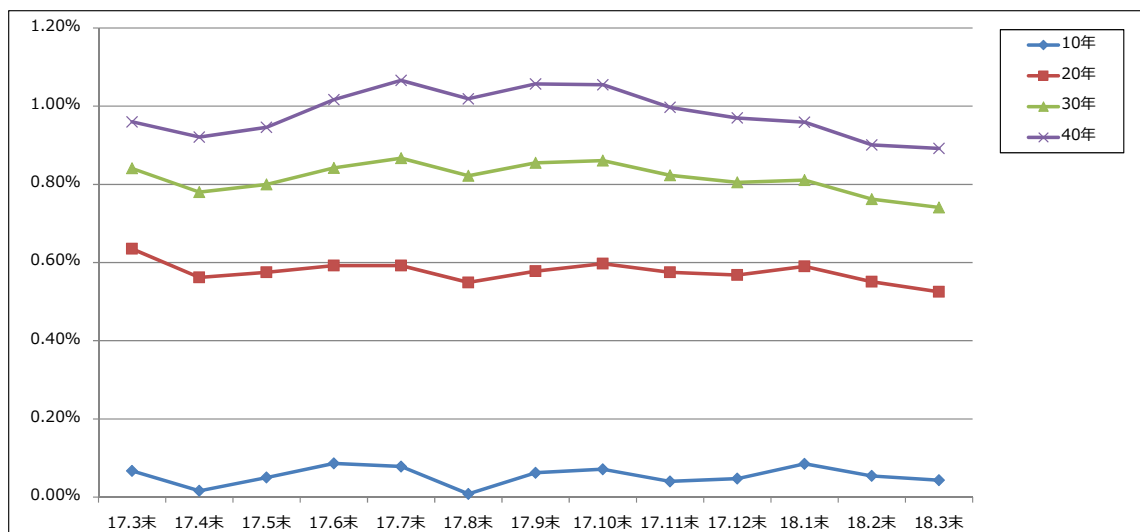
当変更にとまなう2018年3月末のMCEV、ESRなどへの影響は次頁のとおりです。

ソニー生命の保険リスクの計測手法などの見直しの影響額

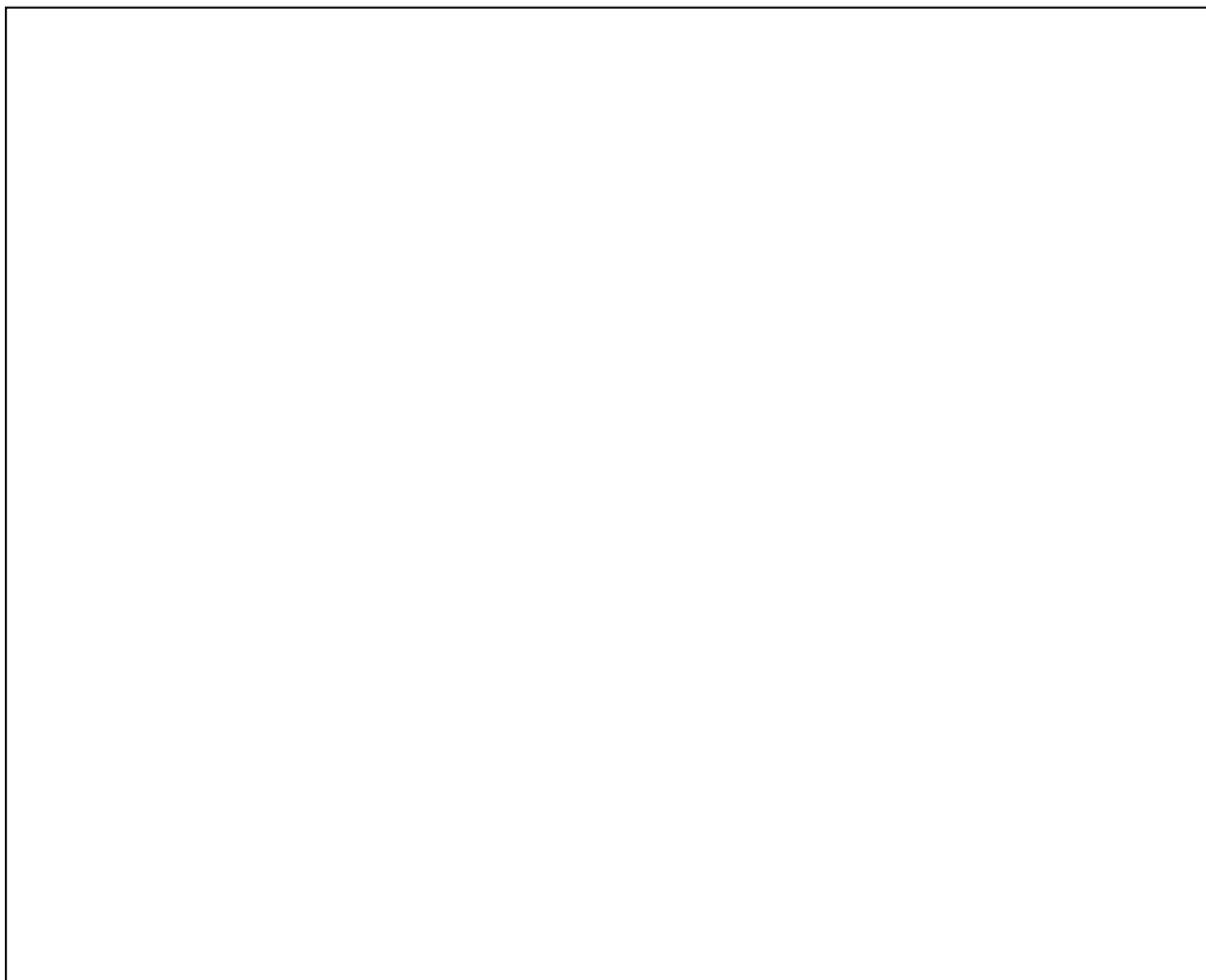
2018年3月末 (億円)	変更前	変更後	影響額
MCEV	15,365	16,332	+966
保険リスク	9,879	4,975	△4,904
市場関連リスク	3,806	3,806	—
オペレーショナルリスク	310	310	—
カウンターパーティリスク	26	26	—
分散効果	△3,971	△1,820	+2,151
経済価値ベースのリスク量	10,050	7,297	△2,753
MCEV+フリクショナル・コスト	15,693	16,558	+865
ESR	156%	227%	+71pt

- ◆MCEVへの影響額+966億円のうち、資本コスト率変更のMCEVへの影響額は△530億円。
- ◆新契約価値は、2018年度より保険リスク計測手法などの見直しを反映します。
2017年度の新契約に対して保険リスク計測手法などの見直しを反映した場合の新契約マージンへの影響は+0.7ポイント。

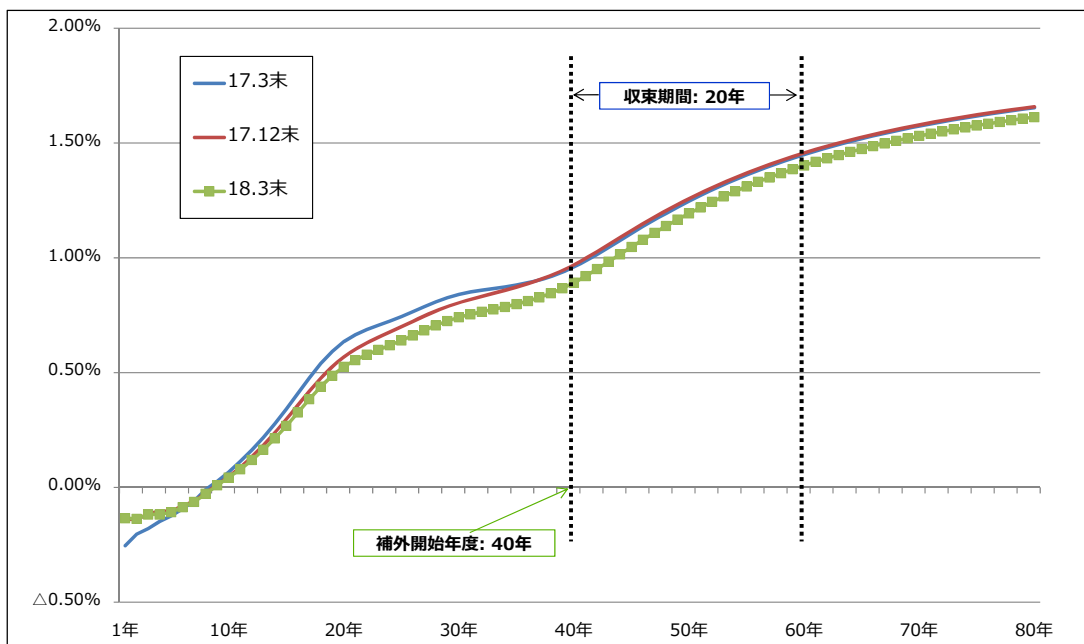
日本国債レートの推移 (パーレート)



	17.3末	17.4末	17.5末	17.6末	17.7末	17.8末	17.9末	17.10末	17.11末	17.12末	18.1末	18.2末	18.3末
10年	0.07%	0.02%	0.05%	0.09%	0.08%	0.01%	0.06%	0.07%	0.04%	0.05%	0.09%	0.05%	0.04%
20年	0.64%	0.56%	0.58%	0.59%	0.59%	0.55%	0.58%	0.60%	0.58%	0.57%	0.59%	0.55%	0.53%
30年	0.84%	0.78%	0.80%	0.84%	0.87%	0.82%	0.86%	0.86%	0.82%	0.81%	0.81%	0.76%	0.74%
40年	0.96%	0.92%	0.95%	1.02%	1.07%	1.02%	1.06%	1.06%	1.00%	0.97%	0.96%	0.90%	0.89%



リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



連結修正ROEの算式

●連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ②	+ 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	+ 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) ⑤	+ 純資産の部の期中平均値 ⑥

* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本
 連結修正利益 = ① + ② + ③
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL : 03-5290-6500 (代表)